

社 会を支える基盤として「データ」の価値が認識されつつある。ビッグデータという言葉が巷を賑わせているのも、この流れの一環である。

OECDにおいても、「新たな成長源…知識ベース資産」と題するレポートが作成されつつあり、データ自身が経済成長に資する源となることを謳い始めている。

データの活用事例として有名な株式会社小松製作所のコムトラックスは、建設機械の稼働データを常時収集し、定期点検、消耗品交換、燃費効率の良い運転方法などを提案している。今まで人が経験と勘に頼って行っていた作業を、データを用いることでより効率的に行うことができるようになる。

道路、橋、上下水道などといった社会インフラの維持管理や、農作物の生産、流通、販売などにおいてもデータが鍵を握る。どの分野であろうとも、データを活用することで、生産性の抜本的な向上や付加価値の創出が可能となる。

まちづくりに関してもデータに基づいた議論が必要だ。国土交通省からは、二〇三五年には現在人が住んでいる土地の二〇%が無人口化するとの推計が示されている。また、日本創成会議からは、推計対象の全国約一、八〇〇市町村のうち五二三では、二〇四〇年に人口が一人未満となつて消滅する恐れがあるとの推計が出ている。

各 人 各 説

データ駆動型社会とまちづくり

東京大学先端科学技術研究センター 教授

森川博之

Hiroyuki Morikawa



富山市では、住民基本台帳データを用いて、高齢者の分布、高齢者単独世帯の分布、要介護・要支援認定者の分布などを可視化し、社会資本整備計画や福祉・医療・教育施設等の適正配置に反映させている。

住民基本台帳、都市施設、地価、社会インフラ維持コスト、地方税収、通行量（自動車／歩行者）、購買履歴、空き店舗、賃貸物件床単価などのデータを用いることで、将来のまちのあり方を予測することができる。携帯電話やクルマから得られる位置データを用いることができれば、人やクルマの動線まで把握できるようになり、予測精度はさらに高まる。

多様なデータをうまく使いこなし、新たな社会やまちをデザインしていくことが、我々に課せられた課題である。五年後や一〇年後のまちのあり方を示すことで、コミュニティ自身が、コンパクトなまちづくり、魅力的な生活づくり、地域特性を活かした産業振興などといった施策を考えるきっかけにもなる。中心市街地の再生に向けたテナントミックス事業にも結びつく。

人口減少、高齢化、低炭素化に対応する持続可能なまちづくりにあたっては、まずは議論の元となるデータを整備し、分析していくことが必要だ。予測された将来のあり方をしっかりと直視した上で、今何をすべきなのか、コミュニティごとに議論する場が立ちあがって欲しいと願っている。